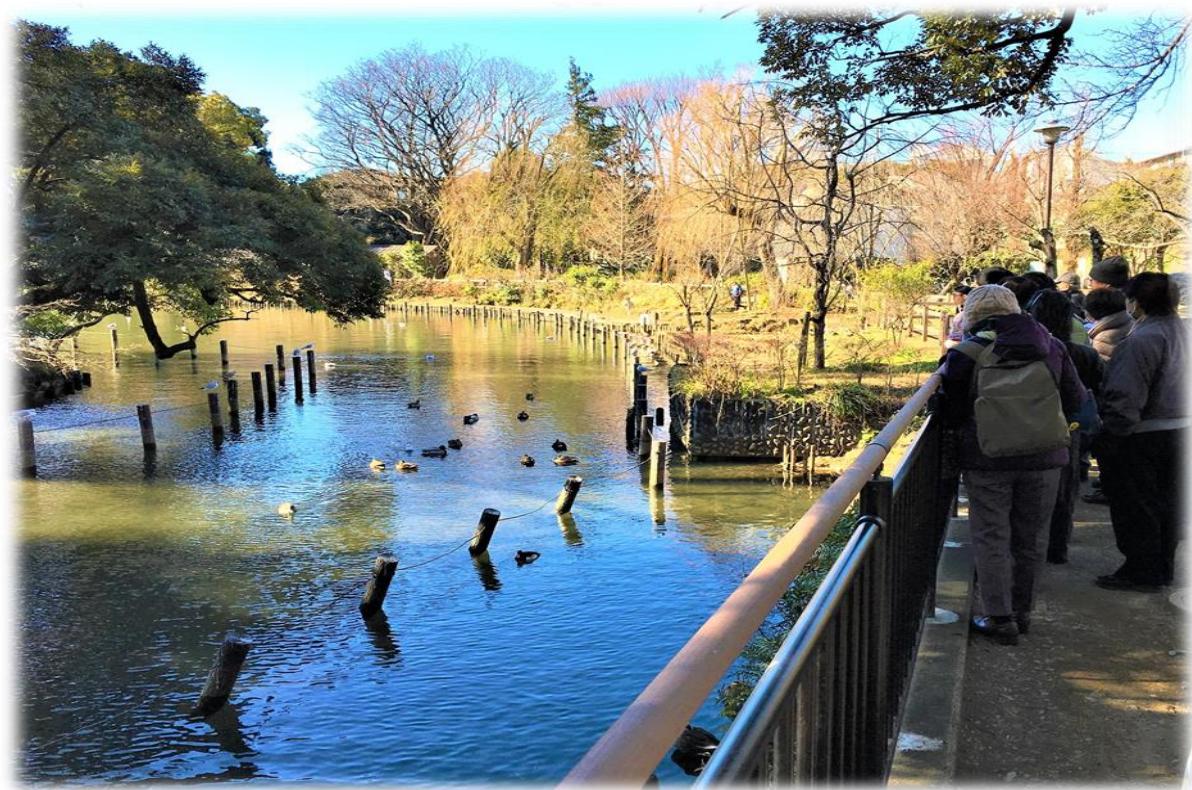


◆豊かな環境と産業の活力で持続的に発展する
まちの実現に向けた施策



環境学習用デジタルブックの製作 新規

予算額 321万3千円

ポイント デジタルブックで「環境」について楽しく学ぼう！

事業概要

■背景・目的

区民一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として捉え、環境配慮行動につなげるためには、まずは環境問題について「知る」機会が多くあることが重要です。そのためには、家庭や学校などでの「環境学習」がより一層大切です。そこで、「いつでも」「どこでも」「何度も」活用でき、最新の情報を随時提供できる環境学習ツールとして、「環境学習用デジタルブック」を製作します。

従来の紙媒体を減らすとともに、デジタル機能の活用により、環境学習のハードルを下げ、誰もが楽しみながら主体的に「知る・学ぶ」機会を創ります。そして、環境教室などのリアルな体験活動とかけ合わせていくことで、環境意識の醸成と行動変容の促進を図ります。

■事業内容

「地球温暖化」や「ごみの減量」、「食品ロス削減」など、大田区を取り巻く環境問題を題材としたデジタルブックを製作します。

全区立小中学校の児童・生徒一人ひとりにタブレット端末環境が整備されていることもふまえ、学校の授業や探究活動、自主学習など様々な場面で活用できます。また、動画や関連サイトへのリンク、文字や線画の書き込み、拡大表示、キーワード検索などの多様な機能を搭載することで、誰でも、いつでも、どこでも、環境に関する知識を広げ、深めることができます。

小・中学生を主な対象としていますが、幅広い年代の方にご活用いただけます。

«製作時期» 令和9年3月完成予定



問合先

資源環境部 環境政策課長 ゆすのき 杵木 電話:03-5744-1738

先進的な省エネ機器の導入 新規

予算額 202万4千円

ポイント 公共施設の空調を自動制御することで CO₂ 排出量を削減

事業概要

■背景・目的

区は、2030年度までにカーボンハーフ（2013年度比で温室効果ガスを50%削減）、2050年度までにカーボニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の実現を目指として掲げています。目標達成に向けて、まず区役所自らが率先して行動することが重要であり、その取組の一つとして、公共施設に先進的な省エネ機器の導入を進めていきます。

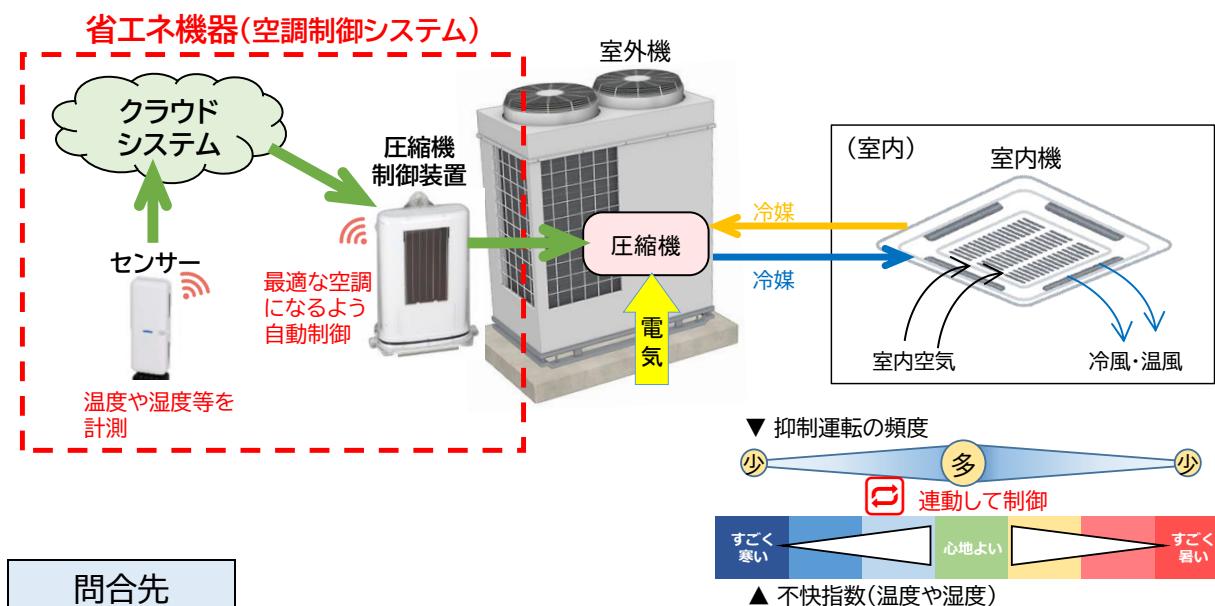
■事業内容

一般的なオフィスビルにおいて、電力消費の約半分は空調が占めており、空調の高効率化を行うことで、電力使用量及びCO₂排出量の削減が大きく期待できます。

今回導入する省エネ機器は、センサーで計測した外気の温度・湿度などの値をリアルタイムで分析し、エアコンの圧縮機の稼働量を自動で調整するものです。快適性を損なわない範囲で圧縮機を最適に制御することで、空調に要する電力消費量を削減できます。特に、春や秋のような調整が難しい季節では、空調が過剰に稼働するケースが多く、大きな削減効果が見込まれます。

«導入予定施設»

調布地域庁舎（大田区雪谷大塚町4-6）※令和8年度下半期に導入予定



問合先

資源環境部 環境政策課長 杵木 ゆすのき 電話:03-5744-1738

小型充電式電池回収事業 新規

予算額 2,125万9千円

ポイント 処分に困っている小型充電式電池(リチウムイオン電池など)を回収します！

事業概要

■背景・目的

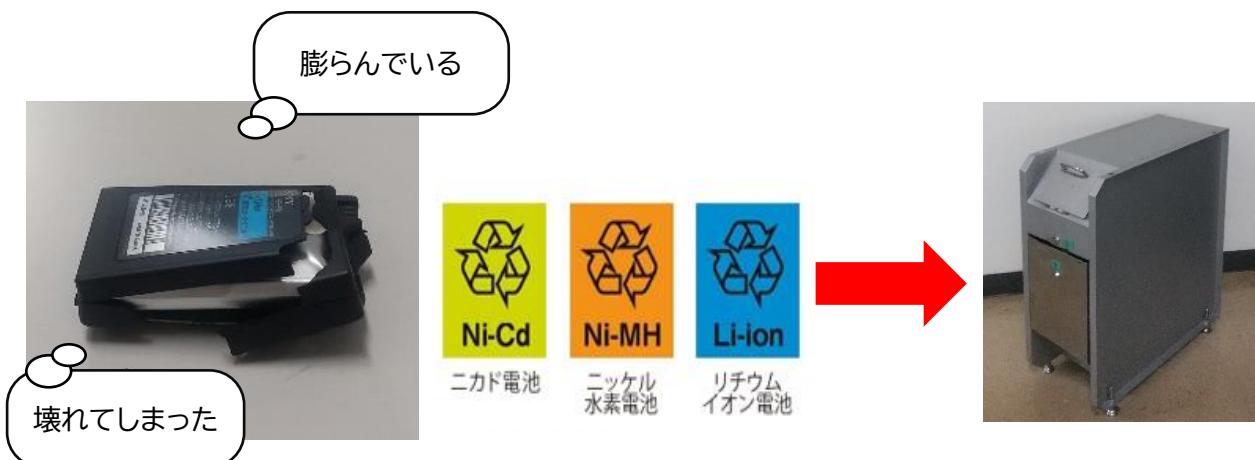
リチウムイオン電池をはじめとする小型充電式電池は、資源有効利用促進法に基づき、メーカーや輸入事業者などに回収・再資源化が義務づけられています。しかし、再資源化ができない膨張・破損した電池や種別・メーカー不明電池は回収対象外となっており、現状、これらは本庁舎や清掃事務所などの窓口で直接受け取りをしています。

この間、可燃ごみなどに混入したリチウムイオン電池が原因となる火災が相次いでいることを踏まえ、区による小型充電式電池の回収を本格的に実施し、電池の再資源化につなげます。

■事業内容

専用の回収ボックスを区立施設20か所に設置します。

ご家庭で処分にお困りの小型充電式電池の排出先を確保し利便性を向上するとともに、適正分別を促し、回収時等の発火の危険性を低減することにより、安全で安定的なごみ収集を行います。



【回収する小型充電式電池】

【回収ボックス】
※イメージ

問合先

資源環境部 ごみ減量推進課長 須田 電話:03-5744-1631

人材確保のための「新しいものづくり」プロモーション事業 新規

予算額 2,000万円

ポイント ものづくりのまち大田区から“新しいものづくり”を発信！

事業概要

■背景・目的

大田区は、「ものづくりのまち」として全国的にも知られていますが、人材難が産業集積の維持にも影響を及ぼしています。区のものづくりイメージは、旧来の古い町工場のイメージが定着しており、若年層の製造業離れの一因にもなっています。

そのイメージを払拭し、新しい魅力として発信していくために、「未来をつくる、わくわくする“新しいものづくり”」をアピールしていきます！

“新しいものづくり”は、付加価値の高い創造的な活動として再定義することで、製造業だけでなく、広く区内産業全体につなげて訴求し、地域のブランド力強化にもつなげていきます。

■事業内容

大田区には、ロボティクスや航空・宇宙、医療などの最先端分野や新しい社会課題などに対して、高度な技術力で取り組む優良企業が多く立地しています。

また、オープンファクトリーを中心としたイベントや体験教室、アートや教育など、地域にはものづくりの文化が根付いています。

民間企業や地域団体、教育機関などとも協力して、地域に点在している”新しいものづくり”的コンテンツを集約し、WEBサイトやSNSを活用してアピールしていきます。

さらに、区内企業への就職に結びつけていくために、求職者と企業をつなぐイベントなども実施していきます。



【高度加工技術・ものづくりネットワーク】



【アバターロボット「newme」】



【ものづくり体験イベント】

問合先

産業経済部 工業振興担当課長 高野 電話:03-5744-1347

ものづくり等人材確保のための奨学金返還支援

予算額 457万円

ポイント 最大 50 万円までの支援金を交付します！

事業概要

■背景・目的

区内中小製造業の「人材確保」は、企業や事業の存続に直結し、大田区の特徴であるものづくり産業の維持にも影響を及ぼします。また、区内就業者数が多い運輸業や建設業についても採用難が続いており、社会インフラの担い手確保に苦慮しています。

一方、奨学金を返還している大学生は、約5割にのぼるとの調査もあり、奨学金の返済が若年層にとって経済的な重荷になっているという社会課題もあります。

当制度により、人材確保が厳しい区内製造業などの就業条件を向上させ、採用力強化につなげます。また、若年層の離職率が高止まりするなか、5年に渡って補助を行うことで、就業早期の離職率低下にも寄与します。

さらに、若年層の経済的負担を軽減することで、将来不安の低減、消費意欲の喚起などにより、地域全体の経済成長につなげていきます。

■事業内容

奨学金を返還している求職者の方(40歳未満)が、区内中小製造業・運輸業・建設業に新たに就職し、大田区内に居住または転入した場合、奨学金返還額の半額(上限10万円/年)を最長5か年分、最大50万円まで支援します。区内中小企業の採用力向上とともに、区内在住・在勤の若年層の経済的負担を軽減します。

令和8年度は、令和7年度から事前登録を受け付けていた方への支援金交付を開始します。さらに利用しやすい制度にすることを検討し、制度の周知にも力を入れて取り組んでいきます。



問合先

産業経済部 工業振興担当課長 高野 電話:03-5744-1347

宇宙産業関連スタートアップ立地促進事業 新規

予算額 1,888万7千円

ポイント 大田区から宇宙をめざせ！～大田区を宇宙スタートアップの聖地に～

事業概要

■背景・目的

国の成長産業である宇宙産業関連のスタートアップに対し、ステージに合わせた産業支援施設、ニーズに合わせた物件情報、多様なビジネスマッチング機会の提供などの手厚いサポート体制で強力にバックアップすることで、宇宙スタートアップの躍進を後押しします。

現在、区内に立地する宇宙スタートアップの多くは区内ものづくり企業と取引実績を有しています。今後も、宇宙スタートアップに対して、ものづくりに係る課題解決をサポートすることで、区内ものづくり企業の新規顧客・新規事業の開拓にも寄与し、区内波及効果を創出します。

■事業内容

『大田区産業振興ビジョン』に基づき、企業集積の維持・発展に資する宇宙スタートアップを誘致します。

- ・区内に立地する宇宙スタートアップの取組を広報(Web・冊子)
- ・宇宙スタートアップに向けた企業誘致セミナー開催
- ・宇宙産業分野の展示商談会に出展

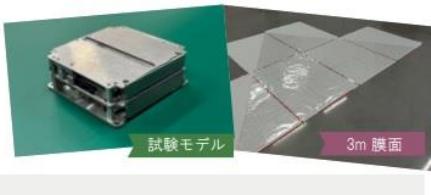
常に美しく
拡がる技術で
宇宙開発に
革新を
桂

【（株）桂川精螺製作所×（株）cosmobloom】

試作開発期間

約 6 ヶ月

テオービット装置



【区内ものづくり企業×区内に立地する宇宙スタートアップとの取引実績事例（一部）】

問合先

産業経済部 工業振興担当課長 高野 電話：03-5744-1347

商店街キヤッショレスキャンペーン事業補助 新規

予算額 6,300万円

ポイント 商店街×キヤッショレスキャンペーンの取組を応援！

事業概要

■背景・目的

商店街のにぎわい・活性化を図るため、事務負担を軽減しながら実施することができる、民間キヤッショレス決済を活用した商店街が実施するエリアキャンペーンの取組を支援します。

大田区は東京都内でも最大規模の商店街数がありますが、会員の高齢化・店舗の減少で担い手が不足しているため、エリアのにぎわいや活性化を図るためにイベント開催も事務的な負担が生じています。

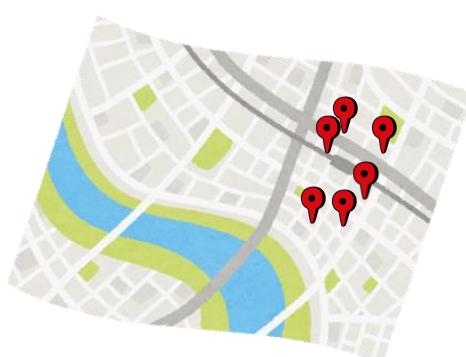
今回の補助事業を商店街が活用しキャンペーンを実施することで、「来街者への還元」「商店街の事務負担の軽減」「次につながるデジタルの取組」を叶え、商店街の再組織化へつなげていきます。

■事業内容

商店街が主催・共催するキヤッショレス決済サービスを活用したエリアキャンペーンへ補助金を交付します。

【補助内容】

補助対象者	商店街(主催・共催)
補助率	9／10
補助対象経費上限	参加店舗数により決定
実施時期	商店街にて決定
想定事業数	50事業



問合先

産業経済部 商業・観光振興担当課長 元木 電話:03-5744-1321